

特定非営利活動法人板橋さとやま倶楽部定款

第1章 総 則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人板橋さとやま倶楽部という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を広島県庄原市板橋町1110番地3に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、敷信地区の住民及び里山の保全、環境に貢献する活動に関心がある者・団体に対して、「板橋さとやま学びの森」を拠点として里山保全活動及び森林・林業体験活動に関する事業を行い、里山文化の継承、子どもの健全育成及びまちづくり活性化を通じて、里山保全と持続可能な循環型社会の構築を図るとともに、人口の高齢化が急速に進展する社会情勢の中にあつて、敷信地区を豊かで住みよくするため、高齢者や障害者などに寄添い福祉活動に関する事業を行い、福祉の充実した町づくりの推進に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 社会教育の推進を図る活動
- (2) まちづくりの推進を図る活動
- (3) 環境の保全を図る活動
- (4) 子どもの健全育成を図る活動
- (5) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に係る事業
 - ① 法人拠点施設「板橋さとやま学びの森」の活用事業
 - ② 里山保全活動支援事業
 - ③ 森林・林業体験活動支援事業
 - ④ 福祉有償運送に係る事業
 - ⑤ その他法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 会 員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会し、活動を推進する個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、援助協力する個人及び団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

3 理事長は、前項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 正会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき
- (4) 除名されたとき

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき

(抛出金品の不返還)

第12条 既納の入会金、会費及びその他の抛出金品は、返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事3人以上5人以内
- (2) 監事1人以上2人以内
- 2 理事のうち1人を理事長、1人以上2人以内を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること
 - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること

(任期等)

第16条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、任期満了前に、総会において後任の役員が選任された場合には、当該総会が終了するまでを任期とし、また、任期満了後、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後、最初の総会が終了するまでその任期を伸長する。
- 3 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 職務の遂行に堪えない状況にあると認められるとき

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき
(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第20条 この法人に、事務局長その他の職員を置くことができる。

2 職員は、理事長が任免する。

第5章 総 会

(種別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

(1) 定款の変更

(2) 解散

(3) 合併

(4) 事業計画及び活動予算並びにその変更

(5) 事業報告及び活動決算

(6) 役員の選任又は解任、職務及び報酬

(7) 入会金及び会費の額

(8) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第50条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄

(9) 事務局の組織及び運営

(10) その他運営に関する重要事項

(開催)

第24条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき

(2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的方法をもって招集の請求があったとき

(3) 第15条第5項第4号の規定により、監事から招集があったとき

(招集)

第25条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集する場合には、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第26条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第27条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は社員が総会の目的である事項について提案した場合において、社員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第29条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、前2条、次条第1項及び第51条の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員総数及び出席者数（書面若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名又は記名押印しなければならない。
- 3 前2項の規定にかかわらず、正会員全員が書面又は電磁的記録による同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったものとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
- (1) 総会があったものとみなされた事項の内容
 - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
 - (3) 総会の決議があったものとみなされた日
 - (4) 議事録の作成に係る職務を行う者の氏名

第6章 理事会

(構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第32条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第33条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき
- (2) 理事総数の2分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的方法をもって招集の請求があったとき
- (3) 第15条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき

(招集)

第34条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第35条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第36条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第37条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第38条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面又は電磁的方法による表決者にあつては、その旨を付記すること。)
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名又は記名押印しなければならない。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第39条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第40条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産の1種とする。

(資産の管理)

第41条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第42条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第43条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計の1種とする。

(事業計画及び予算)

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第45条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

- 2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第46条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

- 2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第47条 予算作成後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第48条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

- 2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第49条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(臨機の措置)

第50条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしよう

とするときは、総会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第51条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項を変更する場合には、所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第52条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第53条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会の議決により選定された団体に譲渡するものとする。

(合併)

第54条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第55条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示して行う。

なお、法第31条の10第4項及び法第31条の12第4項に規定する公告については、官報に掲載して行う。

第10章 雑 則

(細則)

第56条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	林 高 正
副理事長	小笠原 六 紘
同	東 登美夫
理事	表 康 信
同	原 田 武 次
監事	石 堂 孝 幸
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から平成26年3月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第49条の規定にかかわらず、成立の日から平成25年3月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。
 - (1) 正会員（個人） 入会金5,000円 年会費3,000円

- (2) 正会員（団体）入会金5,000円 年会費3,000円
- (3) 賛助会員（個人）入会金0円 年会費0円
- (4) 賛助会員（団体）入会金0円 年会費0円

令和8年度事業計画書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

特定非営利活動法人板橋さとやま倶楽部

1 事業の計画

活動基盤である「板橋さとやま学びの森」を拠点として、山の手入れを一層充実し美しい里山を維持すると共に、子供たち及び地域内の各種団体等との交流を通じ森林・林業体験活動支援を行う。

地域の高齢者、体の不自由な住民等地域内の移動困難者に対する移動手段の提供及び手助けを行いう福祉有償運送活動を行うための準備活動を行う。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	事業内容	実施日時	実施場所	従業者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (単位：千円)
法人拠点施設「板橋さとやま学びの森」の活用事業	地元陶芸同好会による作陶	年間 24回	学びの森	延べ 14人	延べ 72人	36
里山保全活動支援事業	わんぱく村として、板橋みのり保育所園児との交流	年間 5回	学びの森	延べ 5人	延べ 100人	
里山保全活動支援事業	山の定例作業	年間 20日	学びの森	延べ 50人		15
里山保全活動支援事業	里山トライアスロン	11月22日	学びの森	延べ 5人	延べ 21人	
里山保全活動支援事業	庄原市狼煙リレー	11月23日	学びの森	延べ 5人	延べ 21人	
森林・林業体験活動支援事業	里山プランニング・広島県立大学学生による草刈り体験	11月22日	学びの森	延べ 5人	延べ 21人	
福祉有償運送に係る事業	今年度については、庄原市公共交通会議での検討会。陸運局への事業承認申請。当法人会員の運転者講習への参加等事業実施に向けた準備と並行し、地区住民への具体的事業の啓蒙を行う。	随時	各会場	延べ 30人		131
計						182

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	事業内容	実施日時	実施場所	従業者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (単位：千円)

令和9年度事業計画書

令和9年4月1日から令和10年3月31日まで

特定非営利活動法人板橋さとやま倶楽部

1 事業の計画

活動基盤である「板橋さとやま学びの森」を拠点として、山の手入れを一層充実し美しい里山を維持すると共に、子供たち及び地域内の各種団体等との交流を通じ森林・林業体験活動支援を行う。

地域の高齢者、体の不自由な住民等地域内の移動困難者に対する移動手段の提供及び手助けを行いう福祉有償運送活動を行う。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載 した事業)	事業内容	実施日時	実施 場 所	従業者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人数	事業費の 金 額 (単位：千円)
法人拠点施設 「板橋さとや ま学びの森」 の活用事業	地元陶芸同好会による作陶	年間 24回	学びの森	延べ 14人	延べ 72 人	36
里山保全活動 支援事業	わんぱく村として、板橋みのり保育所園児との交流	年間 5回	学びの森	延べ 5人	延べ 100人	0
里山保全活動 支援事業	山の定例作業	年間 20日	学びの森	延べ 50人		15
里山保全活動 支援事業	里山トライアスロン	11月22日	学びの森	延べ 5人	延べ 21人	
里山保全活動 支援事業	庄原市狼煙リレー	11月23日	学びの森	延べ 5人	延べ 21人	
森林・林業体 験活動支援事 業	里山プランニング・広島県立大学学生による草刈り体験	11月22日	学びの森	延べ 5人	延べ 21人	
福祉有償運送 に係る事業	通院・買い物・役所手続き・銀行・地域内移動 付き添い（院内誘導、 買い物かごを持つ等）	随時	各実施場 所	延べ 20人	延べ 30人	282
計						333

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載 した事業)	事業内容	実施日時	実 施 場 所	従業者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人数	事業費の 金 額 (単位：千円)

令和8年度 活動予算書
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

特定非営利活動法人 板橋さとやま倶楽部
(単位:円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取助成金等			
受取助成金			
2. 受取会費等			
入金金・会費収入	39,000	39,000	
3. 事業収益			
使用料収入	87,000		
雑収入	3,190	90,190	
4. その他収益			
受取利息	140		
受取配当金		140	
経常収益 計			129,330
II 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
人件費 計	0		
(2)その他経費			
旅費交通費	25,000		
広告宣伝費			
会費			
原価償却費			
地代家賃			
修繕費			
事務消耗品費			
通信費	5,000		
水道光熱費	36,000		
租税公課			
燃料費	10,000		
保険料	3,132		
備品消耗品費			
研修費	100,000		
車両費			
委託費			
貸借料			
事業食材費			
印刷製本費			
施設整備費			
支払利息			
雑費	3,000		
その他経費 計	182,132		
事業費計		182,132	
2. 管理費			
(1)人件費			
役員報酬			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
人件費 計	0		
(2)その他経費			
事務消耗品費			
研修費			
水道光熱費	34,000		
接待交際費			
修繕費			
雑費			
その他経費 計	34,000		
管理費 計		34,000	
経常費用計			216,132
当期経常増減額			-86,802
III 経常外収益			
1. 固定資産売却損			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損			
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			-86,802
前期繰越正味財産額			189,961
次期繰越正味財産額			103,159

令和9年度 活動予算書
令和9年4月1日から令和10年3月31日まで

特定非営利活動法人 板橋さとやま倶楽部
(単位:円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取助成金等			
受取助成金		0	
2. 受取会費等			
入金金・会費収入	39,000	39,000	
3. 事業収益			
使用料収入	198,600		
雑収入	3,190	201,790	
4. その他収益			
受取利息	140		
受取配当金		140	
経常収益 計			240,930
II 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
給料手当	239,000		
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
人件費 計	239,000		
(2)その他経費			
旅費交通費			
広告宣伝費			
会費			
原価償却費			
地代家賃			
修繕費			
事務消耗品費			
通信費	5,000		
水道光熱費	36,000		
租税公課			
燃料費	50,000		
保険料	3,132		
備品消耗品費			
研修費			
車両費			
委託費			
貸借料			
事業食材費			
印刷製本費			
施設整備費			
支払利息			
雑費			
その他経費 計	94,132		
事業費計		333,132	
2. 管理費			
(1)人件費			
役員報酬			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
人件費 計	0		0
(2)その他経費			
事務消耗品費			
研修費			
水道光熱費	34,000		
接待交際費			
修繕費			
雑費			
その他経費 計	34,000		
管理費 計		34,000	
経常費用計			367,132
当期経常増減額			-126,202
III 経常外収益			
1. 固定資産売却損			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損			
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			-126,202
前期繰越正味財産額			103,159
次期繰越正味財産額			-23,043